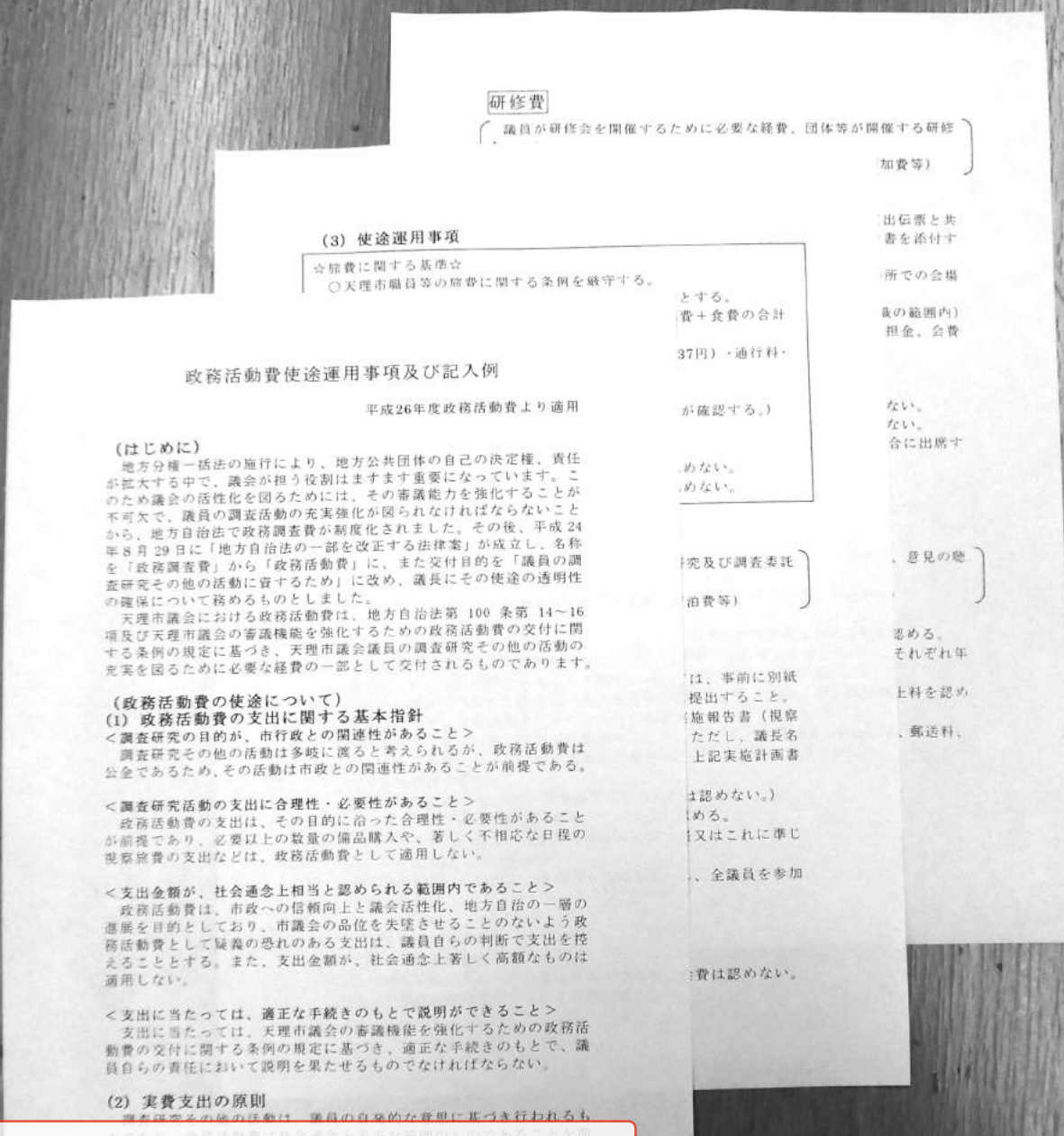


まほるば



2016年12月1日号 No.78 9月定例会の内容をお伝えします。

※題字については、第58回天理市展において議会議長賞を受賞された西田理恵さんにお書きいただきました。



現在、天理市議会では、議会改革推進委員会を設置し、政務活動費の使途基準について、見直しを行っております。

昨今、批判の多い政務活動費ですが、市行政にとって意義かつ市民の皆様の理解を得られる使い道を模索してまいります。

なお、市議会ホームページにおいて、政務活動費使途運用事項を掲載しておりますので、ご覧ください。

CONTENTS

TOPIX ～特集～	2
こんなことを話し合いました	3
市の「家計簿」を認定しました	10
こんなことを質問しました	11
こんなことが決まりました	14

TOPIX

特 集



市議会ってなにをるところ



市議会は、市民の代表として選挙で選ばれた議員が市民に代わってその意見を反映させ、市政の方針を決定したり、市政が適正に行われているかを確認める仕事をしています。市議会のことを「議決機関」といいます。

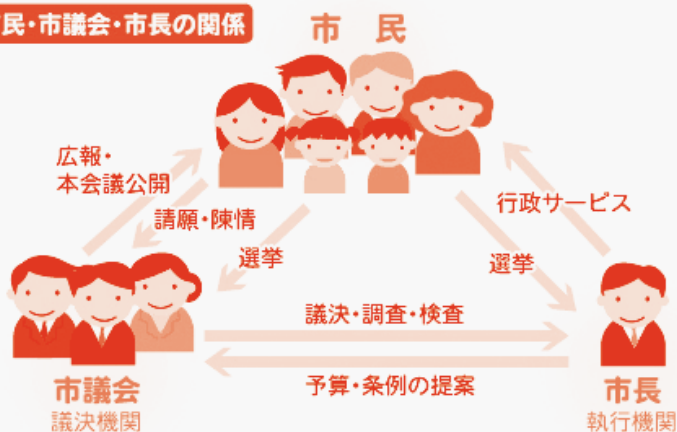
市議会の主な仕事

- 市の決まりごと(条例)を決めたり、改めたりします。
→ 9月議会で決まったことについては14P(議決結果)をチェック!
- 市のお金(予算)をどのように使うかを決めます。
→ 次年度の予算については、3月議会において予算審査特別委員会を設置し、審査しています。
- 市のお金(予算)が正しく使われているか、市の仕事が行われているかを調べます。
→ 決算特別委員会の審査内容については10Pをチェック!
→ 一般質問については11~14Pをチェック!
- 国や県などに意見書を出します。→ 意見書については15Pをチェック!

また、市議会の決定に基づき、実際に仕事を行うのが市長(市役所)です。市長をはじめ、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員などを「執行機関」といいます。

市議会と市長などの執行機関は、まったく対等の立場に立って、ちょうど車の両輪のように互いに尊重し、議論しあいながら住み良い天理市の実現に向け努力しています。

市民・市議会・市長の関係



こんなことを話し合いました

開会日(9月6日)

市長提案

議事に先立ち、去る8月10日にご逝去されました故佐々岡典雅議員のご冥福をお祈りするため、黙祷を捧げました。

●会期の決定

会期を9月27日までの22日間と決定しました。

●監査報告

監査委員より3件の監査報告がありました。

●報告

報告1件が上程され、原案どおり承認しました。

●承認案

承認案1件が上程され、原案どおり承認しました。

●提案説明

今議会に提出された11議案及び8認定案について、市長、会計管理者及び上下水道事業管理者より提案説明が行われました。

再開日(9月8日)

委員会付託

●委員会付託

上程された11議案を各常任委員会に付託して審査するとともに、8認定案については、荻原議員からの議案質疑の後、決算特別委員会を設置して付託し、審査することとしました。

文教厚生委員会

・国民健康保険特別会計補正予算
ほか 計4議案を付託

経済産業委員会

・トレイルセンターの指定管理者の指定について
計1議案を付託

総務財政委員会

・一般会計補正予算
ほか 計6議案を付託

決算特別委員会

・一般会計決算認定
ほか 計8認定案を付託

再開日(9月20・21日)

一般質問

●一般質問

・仲西 敏 議員
・荻原 文明 議員
・鳥山 淳一 議員
・今西 康世 議員
・寺井 正則 議員
・堀田 佳照 議員

※11～14Pに要旨を掲載しています。



最終日(9月26日)

採決

●委員長報告

所管委員会及び決算特別委員会に付託されていた11議案及び8認定案について、各委員長より、審査の経過並びに結果の報告がありました。

●採決

11議案及び8認定案について、いずれも原案どおり可決及び認定しました。

●意見書

意見書1件について、提案者の説明があり、荻原議員からの反対討論の後、採決の結果、賛成多数により、原案どおり可決しました。(15P内容掲載)

※議決結果については、14Pに掲載しています。

文教厚生委員会

9月9日

付託議案の審査概要

平成28年度国民健康保険特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ287万6千円を追加。

○歳出の主な内容

- ・人事異動に伴う人件費の調整

- ・平成30年度からの国民健康保険制度の都道府県化に伴う事務電算処理の委託料

○歳入の主な内容

- ・国庫補助金
- ・一般会計繰入金

平成28年度介護保険特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4434万2千円を追加。

○歳出の主な内容

- ・平成27年度決算額の確定による余剰金の介護保険給付費準備基金への積み立て

- ・地域支援事業費等の精算確定による返納金
- ・一般会計への繰出金

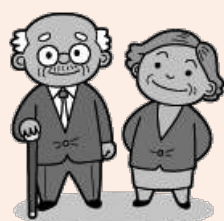
○歳入の主な内容

- ・平成27年度介護給付費確定による支払基金交付金の追加
- ・歳入・歳出差引残額の確定に伴う繰越金

等

平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算

平成27年度事業費の確定による繰越金、及び一般会計への繰出金の確定に伴い、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ98万6千円を追加するもの。



詳細は

天理市のホームページ



天理市議会

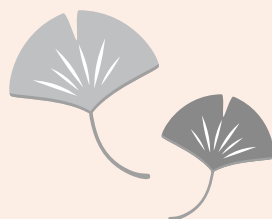


会議録の検索と閲覧

よりご覧ください

市立公民館条例の一部改正について

旧県北部農林振興事務所跡を整備し、市立樺本公民館の機能を移転することに伴い、所在地が変更となるため、本条例の一部を改正しようとするもの。



議会を傍聴しませんか？

本会議、各常任委員会及び議会運営委員会が傍聴できます。

市政への知識を深めることや議会の活動、市の方針などを知ることができますので、傍聴を希望される方は、本会議や委員会当日、本庁舎6階事務局までお越しください。

また、団体での傍聴を希望される方は座席の都合上、事前に事務局へお問合わせください。

なお、本会議のライブ中継及び録画中継は天理市のホームページからご覧いただけますのでご活用ください。

●問い合わせ 議会事務局

63-1001 内線603

その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても、質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●今西委員長

Q 小中学校の防災訓練・防災教育はどのように行われているか。

A 不審者対応としての職員研修・訓練、また安全教育や避難訓練を行っている。地域と学校が連携し、より充実を進めていきたい。

(学校教育課長)

Q 学校の防災倉庫の点検について、命に関わることなので知育・体育・徳育の三位一体で子どもに考えさせたり、知識・行動力・ボランティア精神を養うための勉強等、非常に大切なことだと思いが、

A 防災課・消防署等と連携し、学習会、防災教育等も開きたい。

(学校教育課長)

Q 防災ずきん、防災ヘルメットを準備しているところもあるが、天理市はどうか。

A 天理市は使っていない。今後、検討していくよう考える。

(学校教育課長)

Q 学校給食とアレルギーに

関してどのように配慮しているか。

A 対応マニュアルを作成し、保護者と学校とで連絡をとっている。病院からエピソードの子は学校でも管理し消防署とも連携対応する。

(学校教育課長)

要望 命に関わることなので十分に配慮するようお願いする。

●内田副委員長

Q 昨年に質問した各学校の遊具保守点検の進捗状況は。

A 経年劣化が目立つ幼稚園、小学校の遊具については、各校より連絡を受けて、危険判定を専門業者に依頼し、危険度の高い遊具から順次補修、撤去を行っている。昨年度は、二階堂小学校の総合遊具、朝和小学校のうんていの腐食が目立ったため、撤去し、新設した。今年度は、専門業者による一斉点検の保守点検業務の委託料の予算措置をいただいているので、夏休み中に幼稚園、小学校の遊具の一斉点検を終了して、今後どのように補修していくか検討していく。

(教育総務課長)

Q 二階堂小学校の浸水害について、大雨になると小学校

のグラウンドに浸水し、グラウンドがプールのようになり、雨が止むと水は引き、グラウンドにはゴミや魚の死骸などがあり、衛生的に問題があると思うが、どのような対処をされているのか。

A 集中豪雨で二階堂小学校の校庭がプールのような状態になることは確認している。子どもたちの通学時には、通学指導も行っております。衛生面については、水が引いた後にゴミなどがかなりあるので、校長を中心に収集しているのと、衛生管理については、生徒の中に石灰アレルギーの子どももおられるので、どのようにしていくか校長と改めて協議させていただきたい。

(教育総務課長)

●加藤委員

Q 山の辺幼稚園の園庭を県の補助金2分の1をいただいで芝生に変えた。素足で子どもたちが走り回れることはとてもいいことだと思うが、今後、他の幼稚園の芝生化についてはどのように考えているのか。

A 推移を見守って検討していきたい。

(教委事務局長)

●堀田委員

Q 部活動中の熱中症対策として、熱中症指標計の購入と安全管理の徹底は。

A まず中学校4校に入れることと、健康チェックシートの導入を考えている。

(学校教育課長)

Q 高齢者の転居支援策について。

A やすらぎ会に委託し、さまざまな事情による住み替えの支援、見守り活動を行っている。

(地域包括ケア推進室長)

Q 妊娠から就労まで子育てを一括して支援する「ネウボロ」の導入について。

A 子育て世代すこやか支援センターを開設し、子育て相談、交流の場等、一貫した支援の事業として、「天理市版ネウボロ」の構築を考えている。

(児童福祉課長)

●荻原委員

Q 30人学級実施は、きめ細かな指導ができる、生徒指導でも効果がある、教職員の学校事務も軽減されるという、少人数学級のメリットがある。1人の教員を市単で採用すると経費はどのくらいか。

A 30人、35人学級の推進は

市教育委員会としても、県、国に要望をしている。少人数学級編成及び少人数指導に伴う教職員の配置を毎年何人かいただいている。年齢、経験によって変わるが年間1人あたり大体400万円から500万円ぐらいの費用がかかっている。

(学校教育課長)

Q 学校図書について文科省は、2校に1校の割合で交付税措置している。学校図書の配置についてお尋ねします。

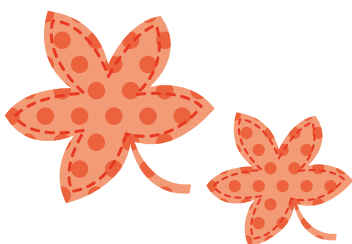
A 他市の状況を見て、今後、探ってまいりたい。

(学校教育課長)

Q 子どもの貧困対策計画の策定についてお尋ねします。

A 奈良県が3月に策定したこの実施状況を踏まえ対応を考えている。

(児童福祉課長)



経済産業委員会

9月12日

付託議案の審査概要

トレイルセンターの指定 管理者の指定について

トレイルセンターの管理について、有限会社 OF FICE KATSUI 代表取締役 勝井 景介氏を、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間、指定管理者に指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。



その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても、質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●榎堀委員長

Q 田原本町との定住自立圏形成協定の締結にあたり、地元合場町からも要望を受けている天理市と田原本町との境界問題について、この機を逃すことなく積極的に交渉していただきたい。

A 定住自立圏構想という枠組みの中で、この問題については、前向きにしっかりと協議を続けていきたい。

(副市長)

●東田副委員長

Q 毎日、車で市内を走っているが、国道・県道・市道の車道と歩道の分岐帯に雑草が伸びている箇所が多くある。ところによっては、背丈ほど

詳細は

天理市の
ホームページ

天理市議会

会議録の検索と閲覧

よりご覧ください

伸びている箇所がある。奈良土木事務所は、年間何回くらい清掃しているのか。

A 169号線で、雑草がかなり生えているのは承知している。奈良土木事務所に依頼していない状況で早急に要望する。

(建設部長)

要望 天理市内の環境美化にもなるので、早急に雑草の処理をしていただくよう奈良土木に言ってもらいたい。

●廣井委員

Q 鳥獣被害、特にイノシシによる農作物被害が年々増えている。対策として、電気柵が多く用いられている反面、行き場を無くしたイノシシは市街地へ現れ、住民の脅威となっている。捕獲用の檻や罠も免許が必要で、殺処分等も猟友会に頼んでいるが、会員の高齢化と規制等で減少しているのが現状である。毎年免許の継続更新料として県へ2万円弱必要で、また免許取得にも費用が必要である。今後

の対策は。

A 今年度より、新補助金として鳥獣被害防止対策協議会に免許取得用の補助を新設し、猟銃、狩猟の免許取得を補助する。猟友会への補助は、年間12万円の活動費と29基の檻の管理料1基あたり1万5千円を出している。また、免許登録維持費として各市の状況を把握しながら猟友会と協議し検討する。

(農林課長)

●仲西委員

Q 観光資源と連携した天理市の地場産品、競争力強化事業の進捗度をお聞きます。

A 地域創生加速化交付金を活用した天理ブランドものづくり事業である。事業者を募集し、ものづくりを支援する。3事業者を選定中。

(産業振興課付課長)

Q 創業支援事業計画で、創業支援の状況をお聞きます。

A 中小企業者の創業予定者



のために、市産業振興課産業競争力強化室内にフンストップ窓口を設け、また天理市商工会へ補助金を交付し、経営財務、人材育成、販路開拓についての創業支援セミナーを開催。創業を支援し、7名が創業。

(産業振興課付課長)

Q 短期間の豪雨で、前栽小学校の前の市道が浸水。特に田井庄から前栽にかけてと、前栽小学校の校門前が池のように浸水した。水害状況と、今後に向けての対策をお聞きます。

A 平成に入り、布留川の北流の河川改修工事で前栽小学校の西側に橋ができ、1200ミリの管を直角に曲げて橋の南側に県が敷設。そのため、頻繁な排水不良で、平成17年頃、橋の北側に1000ミリの管を敷設。しかし、年に1、2回は浸水している。今後、厳密に調査し、具体的対策を早急に考える。

(建設部長)

Q 小学校敷地の雨水も当該道路に流れ浸水している。早急な抜本的対策が必要です。

A 早急に調査をしてきっちり対応する。

(副市長)



委員会ってなんですか



市長から提出された議案などの審査を行うため、議会の内部審査機関として設置する会議のことをいいます。

市議会議員が全員集まって話し合いをする本会議だけでは、話し合う内容の数も多く、複雑なため、時間がかかってしまいます。そのため、いくつかの委員会を設けて本会議の予備的な審査をしたり、重要な事柄について調査をしたりしています。

地方自治法では、地方議会は条例で「常任委員会」、「特別委員会」及び「議会運営委員会」を置くことができるとしています。

常任委員会

議会に常に置かれている委員会です。現在、市政を3つに分類し、議案などをそれぞれ担当の委員会で専門的に審査しています。

- ・総務財政委員会…市長公室、総務部、会計室、公平委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局の所管に属する事項
- ・文教厚生委員会…くらし文化部、健康福祉部、教育委員会の所管に属する事項
- ・経済産業委員会…環境経済部、建設部、農業委員会事務局、上下水道局の所管に属する事項

特別委員会

常任委員会とは別に、市の重要な課題など特定の事柄について、専門的に審査や調査をする委員会です。

天理市では、3月定例会で予算審査特別委員会、9月定例会で決算特別委員会を設置し、それぞれ審査を行っています。

議会運営委員会

議会運営を効率よく進めるために、会議の時間や日程等、議会運営全般にわたる事項について審査します。



総務財政委員会

9月13日

付託議案の審査概要

平成28年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9332万5千円を追加。

○歳出の主な内容

- ・子育て支援と働き方改革による雇用創出事業を推進するにあたり、天理駅前広場を政策発信拠点として、PRイベントの実施やSNSでの情報発信などによって周知していくための政策アウトリーチ業務委託料

- ・産業振興館においてのテレワークのさらなる普及に努めるためのコンサルティング委託料

- ・県国際芸術家村構想における農産物の直売所・加工所、農家レストランを併設した農村交流施設整備構想にかかる戦略策定等基礎調査業務に対するの委託料

- ・機本高塚公園、長柄運動公園、山の辺小学校において実施する蓄電池付きソーラー街路灯設置工事費 等

○歳入の主な内容

- ・国庫補助金
- ・県支出金 等

意見・要望事項

- ・自然エネルギーを役立たせていくことは、今後、ますます重要になってくるため、県や国の補助金を活用するなどしてさらなる推進をしていただきたいとの要望。
- ・市民の健康寿命増進のため、これからも鋭意努力していただきたいとの要望。
- ・天理市にテレワークの拠点があるということを広く周知する努力をしていただきたいとの要望。

空家等対策協議会条例の制定について

国において「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定されたことに伴い、適切な管理が行われていない空家等について、防災、衛生、景観等の観点から地域住民の生活環境の保全を図り、あわせて空家等の利活用を促進するため、それらに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための協議会を設置するための条例を制定しようとするもの。

意見・要望事項

- ・空家等の問題は今後も深刻になってくることが予想されるため、協議会を中心とした適切な取組をより一層推進していくよう要望。

詳細は

天理市のホームページ

天理市議会

会議録の検索と閲覧

よりご覧ください



天理駅前広場条例の全部改正について

平成29年4月の天理駅前広場のグランドオープンに合わせ、駅前広場において市の産業、文化及び観光の情報発信し、多様な交流を促進するとともに、交通の利便及び安全かつ円滑な進行を確保するため、現行条例を全面的に改正しようとするもの。

意見・要望事項

- ・新しい駅前広場において、本市で行われているイベント等の情報を広く発信するため、大型ビジョンの設置を検討していただきたいという要望。
- ・天理マルシェを定期的に開催していただきたいとの要望。

田原本町との定住自立圏形成協定の締結について

定住自立圏構想推進要綱に基づき、田原本町との間において、新たに定住自立圏形成協定を締結することについて、市議会の議決すべき事件に関する条例の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

意見・要望事項

- ・天理市がイニシアチブをとって、にぎわいを創出するとともに、来年オープン予定の天理駅前広場の政策アウトリーチ事業ともからめて、さらなる発信に努めていただきたいとの要望。

■その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても、質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●三橋副委員長

Q ふるさと応援基金について、7月の新聞で、返礼品に自分の親や祖父母に訪問理容の散髪券を発行する記事が紹介されていた。天理市が全国初の取り組みである。同様に市内に所有している空き家の管理（見回り、草引き、ゴミ拾いなど）とか、先祖のお墓の管理など、回数を決め写真を撮って郵送するサービスをするなどすれば、県外の方々に喜ばれると思う。品物ばかりでなく心温まる天理市らしい納税方法も考えてほしい。

A 昨今、商品の勝負ばかりで、あまり好ましくない状況にあるので、研究して取り入れていきたい。（総務部次長）

●岡部委員

Q 福住町の太陽光発電の工事の進捗状況について、お尋ねします。

A 予定より若干遅れているが、年末くらいに工事がほぼ

終わり、来年の2月くらいにはほぼ完成し、売電になると聞いている。（市長公室長）

Q 田井庄町の消防署の跡地の活用についての進捗状況はどうなっていますか。

A 7月4日に公示し、8月の質疑の回答が終わったところであり、9月20日まで募集の書類の受付中。13日現在では質疑の受付は4社あったが、書類の受付はまだない。（総務課長）

●寺井委員

Q 議会では、議員や市長などの幹部職員に対して、予算書をはじめとした大量の議案書や資料が作成、配付されている。こうした書類を電子データ化し、タブレット端末に送り、紙と置きかえることにより、紙代や印刷代などの経費削減ができる。環境にも配慮できる。議員からの資料請求に対応する時間が短縮できる。といった、いろんな利点等があり、奈良新聞に、宇陀市議会が9月定例会から試験運用を始めたということで紹介をされていた。タブレットパソコンの活用について本市の考えをお聞かせいただけますか。

A 各地方公共団体においてタブレット端末の導入、活用が進められていることについては認識をしている。軽量、小型化ということで、持ち運びも便利なことから、急速に利用が拡大している。将来的にはますますノートパソコンにかわり進んでいくと思われる。行政事務の効率化、ペーパーレス化を推進するということについては、当然効果があると考ええる。ただ、十分なセキュリティの部分もあわせて優先してやっていかなければならないと考える。また、もう一つは、たとえば市の業務に入れる場合におきまして、どんな仕事に向いているのか、業務の効率化や、費用対効果も検討する必要がある。あとは、セキュリティの対策、その辺で積極的にこの検討をしていかないといけないのかなというふうには考えている。（総務部長）

●要望

最近では、いろんなことに対して、市民への情報公開が求められる時代である。書類を電子化することによって、公開しやすくなる。資料の誤りがあった場合も差し替えが簡単に行える。効率化、環境配慮、費用の削減、利便

性などの利点を考え合わせると、宇陀市の動向もはっきり見きわめながら、前向きに検討すべきと要望する。

●鳥山委員

Q ふるさと納税の寄附行為者の使途要望として、子ども・子育て支援の充実に関する事業というのが多い数字だが、寄附行為者の思いに対する納税の使い方についてはどのようなことを考えているか。

A 寄附をいただく場合に、使途について選んでいただくという形をとらせていただいている。寄附金につきましては、その年度に全額基金に積み立て、翌年度から取り崩して、その要望のあった使途の事業に使わせていただく形でやっている。今年度は、長時間預かり保育の部分に使う。（総務部次長）

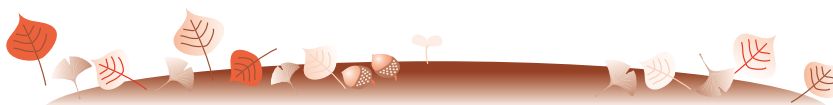
Q エアコンの設置であるとか、学校の洋式トイレの数等、環境を少しでもふるさと納税で補っていける方法を講じ、学校教育環境整備に向けた使途を使用していただけたらと切に願う。

A 教育環境の整備ということで、ふるさと納税の使途については、教育環境の部分

に充てていくことは可能ではあると思う。これからもふるさと納税制度を充実させて、そういう形で活用していけたらと思う。（総務部次長）

●要望

目的納税の市全体でいただけのような工夫もしていただけたらと思います。



平成27年度認定案をチェック

市の「家計簿」を認定しました

再開日の9月8日に、平成27年度一般会計決算認定ほか7認定案を審査するため、9人の委員からなる決算特別委員会を設置し、委員長に市本議員、副委員長に寺井議員が互選されました。付託された8認定案については、9月14日、決算特別委員会を開催し、審査しました。

決算特別委員会委員

◎市本 貴志 ○寺井 正則 三橋 保長
 岡部 哲雄 飯田 和男 内田 智之
 大橋 基之 中西 一喜 仲西 敏

◎…委員長 ○…副委員長



決算特別委員会

9月14日

(千円)

会 計 名		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一 般 会 計		28,545,176	27,737,758	97.2%	26,492,587	92.8%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,957,648	7,699,881	96.8%	7,679,256	96.5%
	介 護 保 険	4,872,814	4,847,089	99.5%	4,809,152	98.7%
	後 期 高 齢 者 医 療	673,654	635,451	94.3%	634,465	94.2%
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	23,473	26,603	113.3%	22,857	97.4%
	土 地 区 画 整 理 事 業	465,403	446,373	95.9%	347,849	74.7%
	特 別 会 計 小 計	13,992,992	13,655,399	97.6%	13,493,580	96.4%
合 計		42,538,168	41,393,157	97.3%	39,986,168	94.0%

会 計 名	収 益 的 収 支		資 本 的 収 支	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業 会 計	2,457,441	2,104,301	362,569	960,842
下 水 道 事 業 会 計	3,073,414	2,529,965	390,150	1,709,621

主な意見・要望事項

- ・「天理っ子」育成基金について、ここ数年動きがないようであるので、子ども達の健全育成のため、適切な計画立案及び執行がなされるよう要望。
- ・農作物に対しての鳥獣被害が増えていることについて、それに対応することのできる後継者を育成するための助成をより一層推進していくよう要望。



市民のみなさんの暮らしをより良いものにするため、市に対して質問を行いました。

その主な内容をお伝えします。(11～14P)

こんなことを質問しました

※すべての質問が動画で視聴及び会議録で閲覧できます。

[天理市のホームページ](#)

[天理市議会](#)

[議会中継](#) (動画)・

[会議録の検索と閲覧](#)

一般質問

仲西 敏 議員

- ・教育の諸課題について
- ・安全安心なまちづくりについて
- ・総合戦略と定住促進の取組について

荻原 文明 議員

- ・通話録音装置設置促進について
- ・公募型プロポーザル制度の改善について
- ・戦争遺跡を活用した街づくりについて
- ・住宅政策について
- ・市庁舎通話録音等について

鳥山 淳一 議員

- ・山の辺の道周辺活性化について
- ・高齢者によりよい支援・サービス(地域包括ケア)の推進について
- ・有害鳥獣対策について

今西 康世 議員

- ・防災(災害予防・災害応急・災害復旧・復興)について

寺井 正則 議員

- ・住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成することについて
- ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた本市活性化の取組について
- ・無線LAN(Wi-Fi)の整備について

堀田 佳照 議員

- ・観光案内サイン整備力・商工業の事業継承について

教育の諸課題について



仲西 敏 議員
(一問一答)

Q 中学校部活動の所見をお聞かせします。

A 中学校部活動は、学習指導要領に明記。部活動を通して、技術や体力を向上させ、規範意識や社会性、自主性を高めることで豊かな人間性を育むことを目指しており、ます。

Q 参加生徒と指導教員の状況は。

A 現在、46部、延べ1234人、約90%の生徒が活動。指導教員の負担は大きい。今後、外部指導者や活動の見直しと適正化を進めます。

Q 生駒市の事故を受け、熱中症対策を含む部活動生徒の健康管理について、本市の状況、今後の対策をお聞かせします。

A 生駒市で、部活動中の中学生が熱中症で亡くなる事故が起こりました。教委としては、通達に先立ち、各中学校へ部活動の指導について十分注意を払うよう指示し、事故防止の周知徹底を図っています。学校では、顧問による生徒の健康観察を重点的に実施しています。熱中症指針や健康管理チェックシート等の導入も考え、学年や個人差に十分配慮し、適正な指導を徹底します。

Q 熱中症事故を防ぐには、外部指導者の増員が必要ですか。見解をお聞かせします。

A 現在、6名の外部指導者を配置、今後、県の事業も活用し研究します。(教育長)

Q 安心・安全のまちづくりについて

A 台風10号の被害で、若手県岩泉町のグループホームで高齢者9人の方が犠牲とな

り、防災対策の課題が指摘されています。被害状況の所見をお尋ねします。

A 岩手県岩泉の高齢者施設の水害被害は、教訓としていきます。市民への避難情報の伝達も、防災メールの活用や自主防災組織等との連携対策を考えます。今後、介護サービス提供会議等で、避難方法、施設職員の連絡体制、情報収集、消防・地域住民等との連携、避難訓練等を講じるよう、周知・指導を徹底します。(市長)

Q 国は、「水害対応の手引き」で、「避難勧告等の発令は『空振り』は許されるが、『見逃し』は絶対許しません、最悪の事態を想定し、疑わしきは行動せよ」と指示しています。想定外の被害が心配です。

A 豪雨時、水防本部を立ち上げ、状況を総合的に勘案して、避難準備情報などを発出。「空振り」を恐れず対応し、市民に適切な情報を提供。福祉施設や教育施設等は、個々のカルテを作成し対応策を講じます。「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」も改定し、迅速かつ的確な避難勧告等ができる指標策定に努めます。(市長)

人口ビジョンと総合戦略について

Q 本市の人口ビジョンから見える課題と総合戦略について、所見をお聞かせします。

A 人口ビジョンは、人口の現状分析と将来展望を示すもので、若者や働き盛り層の人口流出に対する雇用対策や高齢者層が安心して暮らせる地域社会の構築によりバランスの取れた人口構成が必要と考え、4つの政策分野と35の具体的施策を反映させて総合戦略を策定しました。(市長)

Q 結婚新生活支援事業費補助金を提案します。18万円が最大限給付されます。

A 結婚新生活支援事業費補助金は、新婚世帯の新生活に係る費用に、新規に婚姻された世帯へ18万円を限度として補助するもので、政策効果も含め、今後研究していきたい。(市長)



荻原 文明 議員
(一括質問)

通話録音装置設置促進について

Q 振り込め詐欺等の被害から市民の生活と財産を守るために、事前警告機能付き通話録音装置の貸し出しを実施することについてお尋ねします。

A 現在迷惑電話チャットセンターをモニター設置している。今後も特殊詐欺等の被害防止のため啓発活動を推進したい。

(総務部長)

公募型プロポーザル制度の改善について

Q 公募型プロポーザル制度の検証と見直しを実施し、徹底した情報公開を進めること。入札監視委員会の機能を拡大・充実し今後の全ての公契約の検証を実施する体制を整えることが必要である。メカソーラーに関する事業計画継承の確認はどのようにされたのかお尋ねします。

A 公募型プロポーザル等検討委員会と外部委員の関与、透明性の確保等の報告書をまとめている。最終報告書を今後の公募型プロポーザルに反映したい。

(市長)

戦争遺跡を活用した街づくりについて

Q 旧海軍柳本飛行場等の戦争遺跡を人

類史理解の市民の共有財産と位置付け、歴史観光を中心とした街づくりに活用することは、積極的に取り組むべき本市の課題である。戦争遺跡の活用についてお尋ねします。

A 広報発信の在り方、平和学習、観光資源の意義等を総合的に勘案していく考えです。

(市長)

住宅政策について

Q 住まいは生活の基本であり、福祉施策や都市施策等と連携した総合的な住宅施策を推進するために住宅マスタープランを策定することが必要である。

A 具体的な住宅政策として低所得者向けの公営住宅の提供、公営住宅等の長寿化、3世代同居近居住宅支援、住宅耐震化促進等を実施している。奈良県住生活基本計画のもと市民の住生活の安定の確保向上に向けて取り組んでいるところである。

(市長)

市庁舎通話録音等について

Q 危機管理の必要性、公正・適正な行政執行等の目的から通話録音を実施する公的機関が増えてきた。本市の通話録音機の設置、個人情報保護制度の適正な適用と録音データの漏えい防止等のための対策についてお尋ねいたします。

A 通話録音機の設置、運用方法は電話交換機の更新の時期に合わせ、市民の安全確保及びプライバシー保護の視点を総合的に勘案しながら検討してまいりたい。

(総務部長)



鳥山 淳一 議員
(一問一答)

山の辺の道周辺活性化について

Q 集客増加に向けた市の文化観光振興は(国際芸術家村準備を含め)。

A 古墳群や歴史ある神社仏閣と柿の栽培等の資源が繋がるよう交付金を活用し取り組む。周遊観光振興、交流人口拡大、消費による経済効果等好循環を生み出したい。拠点に駅前広場、柳本トレイルセンターを考える。県国際芸術家村の完成に広域周遊観光を組み合わせメディア媒体と連携し情報発信する。

(市長)

要望 官・民・学・産の協力やボランティア団体と連携をお願いする。

Q 周辺の観光農業の視点や販売流通、放棄地対策等農業振興の取組は。

A 県、桜井市、地元関係者、団体が参画し、山の辺の道地域づくり協議会を設置、花の栽培や収穫体験、地域特産品販売を行う。柿の木オーナー園は希望者が多い。クリーンセンター計画の進捗の中で白川周辺の整備も考えたい。

(市長)

要望 天理で作ったものを販売する場所を多く作って欲しい。

Q 学校教育(郷土、地域学習)の取り組みについて

A 郷土の歴史等を学ぶ副読本「私たちの天理市」は小学校3年社会科で使用する。教師と子どもが共に天理のよさや人のめくもりを体験できる教育活動や地域学習を展開したい。

(教育長)

高齢者によりよい支援・サービス(地域包括ケア)の推進について

Q 高齢の方によりよい支援・サービス(地域包括ケア)の現状とその課題について。

A 要介護・要支援者は計3382名、65歳以上で5名に1人の方が認定を受けている。推進室を組織し、医療と介護、生活支援を日常生活の場で切れ目なく提供できる体制を市メディカルセンター中心に進めている。ICTを活用した情報連携を進めており、一層適切な対応をめざす。

(市長)

Q 高齢の方が活動できる介護予防施策、健康づくりについて。

A 健康寿命を延ばすためふれあい教室、いきいきはつらつ教室、活脳教室等を実施している。市内温浴施設と連携事業を開催予定。駅前広場に健康遊具を設置、多世代が集まる場としたい。

(市長)

Q 独居高齢者の方に対する生活支援について(所得の少ない高齢の方への対応)。

A 1人暮らし、または高齢者だけの非課税世帯を対象に、緊急時の対応のため通報装置の設置、日々の安否の確認を行うひとり暮らし高齢者乳酸菌飲料の配布、訪問理美容サービス、寝具サービス、配食サービスで訪問・見守り活動にもつなげている。

(健康福祉部長)

Q 緊急を要するイノシシ対策と処分を予算を含めどのようにするか。

A 鳥獣害対策は、非常に重要な案件と認識する。防護柵や電気柵を設置の補助金交付に加えて国の緊急捕獲対策事業も実施。狩猟免許取得補助金や地域と期間を限定する集中捕獲事業の予算化も行った。イノシシ、鹿を多く捕獲処分できた。効率が高いが大変な手間と労力がいるので今後事業を進めていく予算のあり方や運用上の課題を地元の皆様にできるだけ負担をかけないよう検討したい。

(市長)

要望 効率よく個体駆除を行う集中捕獲に見合う予算化と処分した個体をどのようにするか検討をお願いする。



今西 康世 議員
(一括質問)

防災について

Q 防災行動計画(タイムライン)の策定について。自治体は災害時に、その地域の市民の生命、自由及び財産を守る責務がある。想定外のことが起こり得る可能性が高いと意識し、被害の最小化の取り組みが必要。時系列で整理した事前防災行動計画(タイムライン)を導入策定してはどうか。

A 大規模水害発災の際など、発生以前から時間軸に沿った準備体制がとれるように、いつ、誰が、どのように、何をするかを明確にし、被害規模の軽減、早期回復等、策定に向けて早期に取り組んでいく。(市長)

Q 自主防災組織との連携について。自分たちの地域は自分たちで守るという地域住民の自主的な防災意識と連帯感に基づいて結成された組織のことだが、淡路島の北淡町で、これが活かされ死者ゼロの例がある。災害が起こってから慌てるのではなく、知識、情報をよく知る防災課の指導や情報提供等、災害時に機能するよう行政との連携、応援等が必要と考えるがどうか。

A 本市で自主防災組織が131組織で、結成率は93%。今後、より一層の取り組みと防災訓練を開催し、講演や避難訓練も支援していく。(市長)

Q 防災倉庫の備蓄物資の数はぐくむか、いざというとき、間に合うのか。

今のうちに何らかの対策をする必要があると思うが、どのように考えているのか。
A 民間との連携も含め、今後も計画的に整備等に努めていく。(市長)

Q 防災から減災への取り組みと対策は被害を可能な限り減らす考え方として、地盤の悪い地域や古い住宅には耐震補強を、寝たきりの人にはボランティア支援等を、赤ちゃんにはミルクやおむつを、等、オーダーメイドの防災対策が求められるが、どのように考えているのか。

A 災害弱者への対策として、70歳以上の1人世帯等は実態把握。本人同意の上で、福祉施設、民生委員、消防、警察、市等の関係機関と協力し、より一層連携も強化し、ハード面も含め、減災対策に取り組んでいく。(市長)

Q 救命の連鎖について。1. 心停止の予防、2. 心停止の早期認識と通報、3. 一次救命処置、4. 二次救命処置と心拍再開後の集中治療。この輪がひとつでも欠けると救命の可能性は低い。連鎖の認識の重要性をどう思うか。

A 重要性を市民に発信。1人でも多くの人に救命の知識を普及していく。(市長)

Q 救命講習の充実と拡大について。命に関わる1番大切な救命講習を、1日でも早く職員はじめ市民の多くの人たちに受けてもらいたいと思う。私も受けてみて初めてAEDで人が助かると思っていた自分の勘違いに気づき、またたまたま命を助ける現場に遭遇し、講習で学んだことが活かされたことに自分も驚き、講習の大切さを感じた。平成26年からこの8月まで天理市外や企業も含め、176名の受講。充実拡大の必要があると思うが。

A 様々な機会を通じて、積極的に周知を行うとともに市職員もきちんと講習を受ける体制を早期に整えていきたい。(市長)



寺井 正則 議員
(一問一答)

住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成することについて

Q 昨年の広島土砂災害や今年の熊本地震において、被災者支援システムの運用が適切になされていなかったようです。本市は災害時にきちんと稼働できる体制にありますか。また、職員は一般的に数年で人事異動が行われますが、各関係部署の職員がシステムを使いこなせる体制にありますか。

A システムは、住民基本台帳システムのデータをもとに、罹災証明書発行や救済物資の管理、仮設住宅の入退去管理、避難所関連情報の管理等、被災関連手続きの業務に対応することが可能です。これらの手続きを一元的に管理することで、被災者の手続きの負担を軽減できます。人事異動の際には、担当の職員への操作研修等に努めています。関係部署の職員には、今後、被災者支援システム全国サポートセンターの出席講座との連携についても、今後検討します。(市長)

Q 要援護者管理システムを導入することや、防災かまどベンチを設置することについての考えは。

A 障害手帳等の等級レベルで要支援者のデータベースの管理を行っており、今後、自主防災組織、消防署等にも、情報を提供し、災害時の避難支援等につなげたい。防災かまどベンチは、昨年、田部公園に2基

設置しました。今後、他の町の事例も参考に、設置場所・設置数・費用面も含め、調査研究していきます。(市長)

2020東京オリンピックに向けた本市活性化の取り組みについて

Q 本市が第3次登録団体としてホストタウンに登録されましたが、2019年ラグビーワールドカップ、2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、今後、どのように取り組んでいけるのか。

A スポーツの町天理を世界に発信できる絶好の機会であると考えています。天理柔道に縁のある国が複数あり、現在、条件等の課題について協議しています。ラグビーは、ラグビーワールドカップ2019組織委員会の調査を受けた後、公認キャンプ候補地として選定される予定です。(市長)

Q 「文化芸術立国」実現、本市活性化のためにどのように取り組んでいくのか。

A 来年、奈良県で開催される国民文化祭がさらに本市の芸術文化の発展となることを視野に入れながら、東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ開催の機会を活かした取り組みも進めていきます。(市長)

無線LAN(Wi-Fi)の整備について

Q 本市において無線LAN(Wi-Fi)の設備は防災拠点への整備が遅れています。避難施設、避難場所などに整備する考えは。

A 本市では、トレイルセンターや産業振興館、現在再整備中の天理駅前広場、来月竣工される機本公民館へ設置または設置予定しています。大規模災害時に有効とされる防災拠点へのWi-Fi整備は、今後、長柄運動公園など広域避難所への導入等、対象場所や効果などを検討します。(市長)



堀田 佳照 議員
(一括質問)

観光案内サインについて

Q 県においては、観光客が迷うことなく目的地に到着でき、周遊観光が促進できるために、サイン整備のガイドラインを改訂し、わかりやすく、統一したサインを設置し多くの来訪者の利便性を図っている。本市の現状は。

A 本市においては、観光資源が集中した「山の辺の道」周辺や、JR各駅からのアクセス情報を中心に整備が進んでいる。種類としては、誘導、案内、解説標識があり、国、県、山の辺の道美化促進協議会、市等が設置し多様な内容となっている。

Q 観光ルートの充実、県内の周遊ルートの拠点として広域観光促進を図るには、観光標識の分かりやすい整備が不可欠である。多言語化、ピクトグラム、距離や時間による表示や、コースを設定したコンパクトな周遊促進標識により、点から線そして面へと繋がっていくことが、重要ではないかと思う。飛鳥地方では、近隣の観光施設との協働事業として飛鳥観光案内サイン計画に取り組んでいる。本市と、奈良市、桜井市、田原本町との連携やストーリー性について本市の考えは。

A ハイカーやサイクリスト等、利用者に分かりやすい情報を提供し、サイン機能だけでなく、観光資源の一つとしてエリア全体の魅力を伝える空間づくりとして

捉えることが重要である。現在、奈良からの観光客を、市北部の文化資源めぐりとして「山の辺の道」道標整備に取り組んでいる。天理駅前広場（食と旅の拠点）、トレイルセンター、（仮称）奈良県国際芸術村を繋ぐルート、日本の源流トラリアングル（天理、桜井、磯城郡）ルート、自転車による広域周遊観光の促進（ツール・ド・ニッポン）に取り組んでいきたい。県のガイドラインの趣旨を踏まえ、多言語化や利用者の目線に沿った整備とともに、ルートの様々なメディア媒体での情報発信を進めていきたい。

(市長)

商工業の事業継承について

Q 小規模事業者は高齢化や後継者不足のため廃業を余儀なくされている。経営者の不安解消、技術、経営のノウハウを次世代に継承し、経済の発展、雇用促進等に繋げるために事業を渡したい者と、事業を受け継ぎたい者とのマッチング支援について本市の考えは。

A 事業者同士の交流の場として異業種交流会を開催し、ビジネスチャンスや人脈づくり等による産業振興に取り組んでいる。今後ビジネスマッチングに繋がることを期待している。創業支援についてはやる気のある創業予定者のために、ワンストップ窓口を設け、補助金の交付、経営、人材育成、販路開拓等のセミナーの開催に取り組んでいる。事業を渡したい方と受け継ぎたい方とのマッチングについては、優秀な技術や経営のノウハウの流し、喪失を抑え、働く場や雇用の確保の手段としての有効の手法と認識している。今後、市内事業所の実態調査を行い、事業継承の問題点、課題を明らかにしマッチング支援について、有効な施策を検討していきたい。（環境経済部長）



こんなことが決まりました

全員賛成で可決した議案

- 報告** ・27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告
- 承認案** ・専決処分の承認を求めること
- 議案** ・28年度一般会計補正予算 ・28年度国民健康保険特別会計補正予算 ・28年度介護保険特別会計補正予算
・28年度後期高齢者医療特別会計補正予算 ・空家等対策協議会条例の制定 ・天理駅前広場条例の全部改正
・市立公民館条例の一部改正 ・トレイルセンターの指定管理者の指定 ・天理駅前広場自動車駐車場の指定管理者の指定
・田原本町との定住自立圏形成協定の締結 ・川西町との定住自立圏形成協定の一部変更
- 認定案** ・27年度一般会計決算認定について ・27年度国民健康保険特別会計決算認定 ・27年度介護保険特別会計決算認定
・27年度後期高齢者医療特別会計決算認定 ・27年度住宅新築資金等貸付金特別会計決算認定
・27年度土地地区画整理事業特別会計決算認定 ・27年度水道事業会計決算認定 ・27年度下水道事業会計決算認定

意見が分かれた議案

決議案 ・第4号 チーム学校推進法の早期制定を求める意見書

会 派		創 生			未 来			清 風				会				無会派			
議 案	議 員	鳥山	今西	仲西	岡部	加藤嘉久次	榎堀	飯田	堀田	廣井	三橋	市本	東田	内田	大橋	中西	寺井	荻原	結 果
		淳一	康世	敏	哲雄		秀樹	和男	佳照	洋司	保長	貴志	匡弘	智之	基之	一喜	正則	文明	
決議案第4号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	可決

賛成…○・反対…×

※議長は表決に加わりません

反対討論

荻原議員：チーム学校運営の推進等に関する法律案では、「校長に対する権限の付与等」が示されています。教育は、上意下達ではなく、合意と納得です。法律案は慎重審議すべきです。

意見書

チーム学校推進法の早期制定を求める意見書

グローバル化や生産年齢人口の減少などの社会や経済の急速な変化、学校現場が抱える課題が複雑化・多様化する中、貧困問題への対応や保護者等からの要望への対応など、学校に求められる役割が拡大し、学校や教員だけでは解決できない課題が増大しています。それに伴い、教員の勤務実態に関する国内外の調査からも、我が国における教員の長時間勤務の実態が明らかになっており、待ったなしの改革が必要です。

教員が、総合的な指導を担う日本の学校の特徴を生かしつつ、複雑化・困難化する課題に対応できる「次世代の学校」を構築していく必要があることから、下記の項目について強く要望します。

記

1. 教職員体制の整備充実を図るとともに、専門職員や専門スタッフ等が学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」の実現を図るため、チーム学校推進法を早期に成立をさせること。
2. 教員が担うべき業務に専念し、子どもと向き合う時間を確保するため、学校や教員が携わってきた従来の業務を不断に見直し、教員の業務の適正化を促進すること。
3. 部活動は、教員の負担軽減を図りつつ、部活動の指導を充実するため、休養日の設定を徹底した上で、地域のスポーツ指導者や引退したトップアスリート、退職教員、運動部や文化部所属の大学生等、地域の幅広い協力を得て行えるよう、環境整備を進めること。
4. 教員の長時間労働という働き方を見直し、心身ともに健康を維持できる職場づくりを推進するため、国は定期的な実態調査の実施やメンタルヘルス対策の推進を図ること。

ちょっとブレイク



意見書ってなんですか



地方公共団体の公益に関することに関し、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。

地方自治法第99条には、「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と規定されており、議員が提案して本会議にはかり、可決されたものについて、議長名で関係機関に提出します。

9月議会で可決された、上記「チーム学校推進法の早期制定を求める意見書」については、内閣総理大臣・文部科学大臣・総務大臣あてに提出しています。



平成28年第4回天理市議会定例会 本会議・委員会日程

- 12月8日(木)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議開会
- 12月12日(月)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議再開
- 12月13日(火) 9時30分 文教厚生委員会
- 12月14日(水) 9時30分 経済産業委員会
- 12月15日(木) 9時30分 総務財政委員会
- 12月19日(月)
 - 9時00分 議会運営委員会
 - 10時00分 本会議再開 ※一般質問
- 12月20日(火)
 - 10時00分 本会議再開 ※一般質問
- 12月22日(木)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議再開

12月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
				本会議 11:00		
11	12	13	14	15	16	17
	本会議 11:00	文教 9:30	経済 9:30	総務 9:30		
18	19	20	21	22	23	24
	本会議 10:00	本会議 10:00		本会議 11:00		
25	26	27	28	29	30	31
	(会期)					

※会 期=12月26日(月)までの19日間



今年も、はや12月、年齢を重ねること1年の月日の流れが早く感じることを不思議に思います。

8月に新聞紙上に掲載されたことについて、市民の皆様には多大なるご心配をおかけしたことは、議会としても憂慮の念に堪えません。

11月の議会報告会には多数の市民の皆様にご参加いただき、ありがとうございました。皆様からいただいた貴重なご意見は、本会議・委員会等を通じて、しっかりと市政に反映していく決意であります。

今後とも、議会に率直なご意見をよろしく願います。

(加藤嘉久次)

編集後記

議会広報編集委員会

- | | | | |
|------|-------|----|------|
| 委員長 | 飯田和男 | 委員 | 廣井洋司 |
| 副委員長 | 堀田佳照 | 委員 | 東田匡弘 |
| 委員 | 加藤嘉久次 | 委員 | 仲西敏 |